

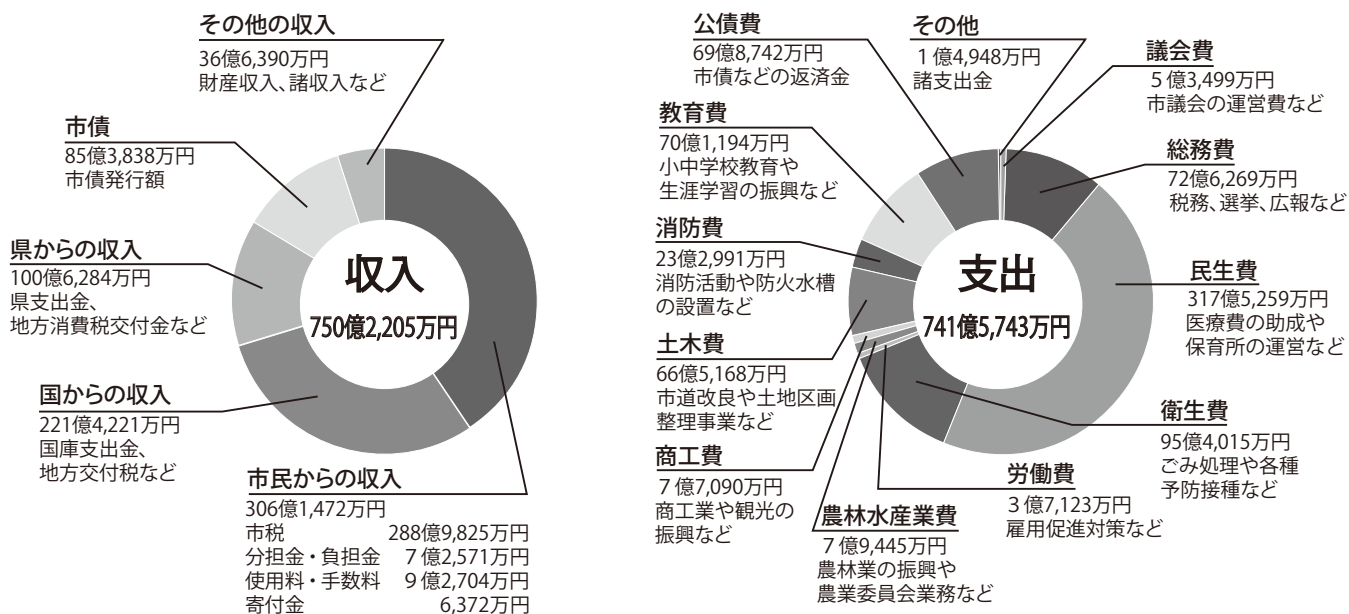
# 平成 29 年度決算報告

平成 29 年度の決算と決算に基づく健全化判断比率などについてお知らせします。

問財政課…☎(237) 5292

一般会計…福祉・教育・環境など市民の皆さんの日常生活に関わる仕事をする会計

平成 30 年 3 月 31 日現在 人口：189,200 人



## 景気の回復基調により市税収入が増加！

収入の根幹である市税収入については、対前年度比0.6%の増、金額にして約1億6,500万円の増収となりました。

支出では、主なものとして、衛生費において、ごみ処理施設の建設が完了したことなどにより、約6億4,400万円の減額となりましたが、認定こども園などへの運営給付費や福祉センター建設事業費などにより、民生費が約13億4,900万円の

増額、北新団地B棟の建設事業などにより、土木費が約16億3,700万円の増額となり、全体として約17億800万円の増額となりました。

今後も、市民サービスの維持・向上に向けて自主財源の確保に努めるとともに、限られた財源を効果的に活用し、健全な財政運営を行ってまいります。

## 平成 29 年度収支

(収入) 750億2,205万円 - (支出) 741億5,743万円 = (差引額) 8億6,462万円(平成28年度：5億2,461万円)

《差引額の内訳》

30年度に繰り越して使用する分 → 6億462万円(平成28年度：4億461万円)

将来に備えて基金へ積み立てた分 → 2億6,000万円(平成28年度：1億2,000万円)

◎市民 1 人当たりの税負担

市民税	7 万 1,792 円
固定資産税	6 万 818 円
都市計画税	1 万 506 円
市たばこ税	6,825 円
軽自動車税	2,664 円
入湯税	134 円
合計	15 万 2,739 円

◎市税収納状況

	平成 29 年度分	滞納分	合計
課税額	289 億 6,480 万円	20 億 8,412 万円	310 億 4,892 万円
収入額	284 億 4,101 万円	4 億 5,724 万円	288 億 9,825 万円
収納率	98.19%	21.94%	93.07%

※過去の収納率(合計)：平成 27 年度…92.37%、平成 28 年度…92.75%

◎市民 1 人当たりの支出

議会費	2,828 円	商工費	4,074 円
総務費	3 万 8,386 円	土木費	3 万 5,157 円
民生費	16 万 7,826 円	消防費	1 万 2,315 円
衛生費	5 万 424 円	教育費	3 万 7,061 円
労働費	1,962 円	公債費	3 万 6,931 円
農林水産業費	4,199 円	その他	790 円
合計	39 万 1,953 円		



特別会計… 特定の仕事をする場合に一般会計と別に経理する会計

	【収入額】	【支出額】
国民健康保険事業	233 億 9,710 万円	233 億 9,710 万円
交通災害共済事業	5,009 万円	5,009 万円
住宅新築資金等貸付事業	7,358 万円	7,068 万円
介護保険事業	197 億 7,537 万円	194 億 8,488 万円
古閑・梯町簡易水道事業	1,731 万円	1,731 万円
農業集落排水事業	2,829 万円	2,829 万円
簡易水道等事業	6,934 万円	6,934 万円
後期高齢者医療事業	22 億 5,263 万円	22 億 4,900 万円
浄化槽事業	2,033 万円	2,033 万円

公営企業会計… 地方卸売市場や市立甲府病院など独立して経理する会計

	【収入額】	【支出額】
地方卸売市場事業	営業収益 2 億 1,395 万円	営業費用 2 億 7,840 万円
	営業外収益 9,155 万円	営業外費用 2,485 万円
	特別利益 0 万円	特別損失 0 万円
	当年度純利益 225 万円	
病院事業	医業収益 79 億 9,886 万円	医業費用 89 億 41 万円
	医業外収益 8 億 7,437 万円	医業外費用 5 億 3,766 万円
	特別利益 0 万円	特別損失 0 万円
	当年度純損失 5 億 6,484 万円	
下水道事業	営業収益 40 億 5,184 万円	営業費用 51 億 814 万円
	営業外収益 34 億 8,471 万円	営業外費用 10 億 2,802 万円
	特別利益 1,865 万円	特別損失 479 万円
	当年度純利益 14 億 1,425 万円	
水道事業	営業収益 45 億 3,606 万円	営業費用 42 億 2,860 万円
	営業外収益 11 億 7,652 万円	営業外費用 1 億 2,228 万円
	特別利益 5,035 万円	特別損失 802 万円
	当年度純利益 14 億 403 万円	

# 平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率など

地方公共団体の財政運営の健全性を示す「健全化判断比率」については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回り、健全な財政運営を維持することができましたが、公営企業ごとの経営状況を示す「資金不足比率」については、病院事業会計において資金不足が生じました。

## ■健全化判断比率

自治体財政の健全度を示します。 (単位：%)

指標名	甲府市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.41	20.00
連結実質赤字比率	—	16.41	30.00
実質公債費比率	7.1	25.0	35.0
将来負担比率	78.9	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため比率は「—」で表示

## ■資金不足比率

公営企業経営の健全度を示します。 (単位：%)

区分	甲府市の比率	経営健全化基準
地方卸売市場事業会計	—	20.0
病院事業会計	8.6	
下水道事業会計	—	
水道事業会計	—	
古閑・梯町簡易水道事業特別会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	
簡易水道等事業特別会計	—	
浄化槽事業特別会計	—	

※資金不足額が生じていない会計の比率は「—」で表示

## 【指標の説明】

指標名	説明	甲府市の場合
①実質赤字比率	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	一般会計など(住宅新築資金等貸付事業特別会計を含む)は赤字が発生していないため、比率は生じません
②連結実質赤字比率	公営企業会計を含むすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	全体としては連結赤字が発生していないため、比率は生じません
③実質公債費比率	借入金の返済額と、それに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	早期健全化基準を下回っています
④将来負担比率	特別会計、公営企業会計を含むすべての会計や一部事務組合などにおいて、借入金(市債)残高や将来支払っていく可能性のある財政負担見込額などを指標化し、将来の財政運営を圧迫する可能性の度合いを示すもの	※前年度と比べ、 実質公債費比率は、0.1ポイントの改善 将来負担比率は、8.1ポイントの上昇
⑤資金不足比率	公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの	病院事業会計において資金不足が生じました

- ①～④の指標のうち1つでも早期健全化基準を超える場合 → より多くの歳出削減策や歳入の増加策を講じる必要があり、これまでどおりの市民サービスの提供ができなくなります(財政健全化団体)
  - ①～③の指標のうち1つでも財政再生基準を超える場合 → 事実上、国の管理下での財政再生が必要となり、市の独自事業などが行えなくなります(財政再生団体)
  - ⑤の指標が経営健全化基準を超える場合 → 基準を超える公営企業の会計ごとに「経営健全化計画」を策定し、大幅な歳出削減策や歳入の増加策(公共料金の値上げなど)を講じる必要があり、市民生活に影響する可能性があります(経営健全化団体)
- ※指標を算出するための計算方法などは、市ホームページに掲載しています

## ◎市債残高

◇一般会計	771億8,858万円	◇病院事業会計	87億1,940万円
◇特別会計	6億6,117万円	◇下水道事業会計	494億4,785万円
◇市場事業会計	8億3,074万円	◇水道事業会計	36億4,552万円

※詳しくはお問い合わせ、または市ホームページをご覧ください